介護サービス事業所における介護報酬算定の特例について

2020年4月10日時点の報道では、国の緊急事態宣言および全国全ての都道府県自治体によるデイサービス事業所へのサービス提供の自粛は求められていない状況です。その状況下において、利用者による利用自粛があり、「デイサービス職員による利用者宅への個別訪問による健康観察やリハビリテーション」などのサービス提供は、特例として認められているところです。
「自治体が事業所に休業の要請を行う際の留意点」および「介護報酬算定の特例」などについて、厚生労働省よりいくつかの通知が発出されています。詳細について、以下にまとめました。

介護報酬の特例について（通所系サービス）

休業の要請を受けて休業している場合	公民館などを利用して相当するサービスを提供した場合	通常と同様に、サービス提供時間等に応じ介護報酬を算定する
	利用者からの連絡を受ける体制を整えた上で、居宅を訪問し、個別サービス計画の内容を踏まえ、できる限りのサービスを提供した場合	提供したサービス時間の区分に対応した報酬区分を算定する
自主的に休業している場合	一定の条件で、電話による安否確認を行った場合	相応の介護報酬の算定が可能
通所サービス事業所におけるサービス提供と、その職員による居宅への訪問によるサービス提供の組み合わせ		相応の介護報酬の算定が可能

- 相応の介護報酬について
 - サービス提供時間が短時間の場合は、それぞれのサービスの最短時間の報酬区分で算定する（電話による安否確認を行った場合はここに該当すると想定されます）
 - 通所介護：2時間未満の場合 → 2時間以上3時間未満
 - 通所リハ：1時間未満 → 1時間以上2時間未満
 - 1日に複数回の訪問を行った場合
 - それぞれのサービス提供時間に応じた報酬区分を算定できる
 - ※ 1日に算定できる報酬は居宅サービス計画書に位置付けられた提供時間に相当する報酬を上限

参考資料：厚生労働省通知

- 介護保険最新情報vol.770 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第2報） - 令和2年2月24日
- 介護保険最新情報Vol.799「居宅介護支援の退院・退所加算に関するQ & A」などの送付について - 令和2年3月30日
- 介護保険最新情報Vol.809 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第6報） - 令和2年4月7日
- 介護保険最新情報Vol.810 介護サービス事業所に休業を要請する際の留意点について（その2） - 令和2年4月7日
- 介護保険最新情報vol.813 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第7報） - 令和2年4月9日

介護サービス事業所における介護報酬算定の特例について QAより

- 通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション
 - 電話による安否確認について（通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護）
 - あらかじめケアプランに位置付けた利用日
 - ✓ 1日1回まで、相応の介護報酬の算定可能（休業の要請を受けない場合）
 - ✓ 1日2回まで、相応の介護報酬の算定可能（休業の要請を受けた場合）
 - 電話による療養環境の確認について（通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション）
 - あらかじめケアプランに位置付けた利用日（休業の要請を受けた場合、休業の要請を受けない場合 同様）
 - ✓ 初回のみ、相応の介護報酬の算定可能
 - ✓ 介護予防は、日割り計算上の日にちに含めることが可能
 - 電話対応について
 - 職員が自宅から電話することも可
 - 電話により確認した事項について、記録を残しておくこと
 - 電話確認の内容
 - 健康状態
 - 居宅の療養環境（通所リハ）
 - 直近の食事の内容や時間（通所介護等）
 - 直近の入浴の有無や時間（通所介護等）
 - 当日の外出の有無と外出先
 - 希望するサービスの提供内容や頻度等
- 訪問介護
 - 20分以上45分未満の生活援助の時間が、外出自粛要請等の影響により45分を超えた場合
 - 45分以上の単位数の算定が可能（利用者への説明と同意（訪問介護事業所または担当ケアマネからの説明可）と介護支援専門員が認めた場合）
- 居宅介護支援、（地域密着型）特定施設入居者生活介護
 - 退院・退所加算、退院・退所時連携加算の取り扱いについて
 - ICTを活用して病院等の職員と面談した場合も可
 - 面談のほか、文書（FAXも含む）や電子メールにより当該利用者に関する必要な状況の提供を受けることも可能